

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の 一体的推進に関する研究 —地域学校協働活動推進員の役割に着目して—

Research on the Integrated Promotion of Community Schools and
Collaborative Activities between Community and school
—Focusing on the Role of Region and School's Collaborative
Activity Promoters—

坂 田 歩 森 保 之

Ayumi SAKATA

福岡教育大学大学院

教育学研究科教職実践専攻

学校運営リーダーコース

/ 春日市立春日野小学校

Yasuyuki MORI

福岡教育大学

教職実践研究ユニット

(令和4年9月5日受付, 令和4年12月20日受理)

要 約

本研究は、地域学校協働活動推進員の役割に着目して、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の在り方を究明することを目的としている。そこで、令和2年度より在籍校に配置された地域学校協働活動推進員の活動内容や役割を明確にして、一年間の活動内容を具体化し、地域学校協働活動の推進と、コミュニティ・スクールの母体である学校運営協議会との関連を図った。その結果、地域学校協働活動推進員が地域と学校とのつなぎ役になっていると感じる教職員や学校運営協議会委員が増えた。また、教職員と学校運営協議会委員の当事者意識に向上が見られるなどの成果が見られた。

キーワード：コミュニティ・スクール, 地域学校協働活動, 地域学校協働活動推進員, 地域連携カリキュラム, 社会に開かれた教育課程

1 主題設定の理由

(1) 現代社会の要請から

近年、学校、家庭、地域を取り巻く課題は複雑化、多様化してきている。また、教育課程企画特別部会「論点整理」(2015)において「これからの教育課程には、社会の変化に目を向け、教育が普遍的に目指す根幹を堅持しつつ、社会の変化を柔軟に受け止めていく『社会に開かれた教育課程』としての役割が期待されている」¹⁾とある。このような状況を踏まえ、中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の

連携・協働の在り方と今後の推進方策について」(2016)では、学校は「『社会に開かれた教育課程』の実現に向けて、地域との連携・協働を一層進めていくとともに、地域においても子供たちの成長を支える活動により主体的に参画していくこと」²⁾が求められている。

(2) 春日市の要請から

平成16年に学校運営協議会制度が導入されて以降、コミュニティ・スクールが広がり、地域住民や保護者等が力を合わせて学校の運営に取り組む動きが進展してきた。春日市でも平成17年度

よりコミュニティ・スクールがスタートし、各学校に合わせた実働推進組織がつくられ、保護者や地域住民を学校に取り込んだ支援活動や、地域連携カリキュラムの策定などの成果が表れている。この成果の上に立ち、地方創生の実現のために、学校運営協議会の機能を向上させ、地域学校協働活動推進員を中心とした地域学校協働活動の機能を大切にしつつ、両者の一体的な推進を行っていくことで、地域とともにある学校、学校を核とした地域づくりへの転換が期待できる。

(3) 在籍校の実態から

在籍校である春日市立春日野小学校は、平成20年度よりコミュニティ・スクールとして、地域・家庭と連携しながら学校運営を行ってきており、本年度で13年目となる。実働推進組織としては支援組織方式を取り入れており、学力向上応援団、読書・図書館応援団、心づくり応援団、体づくり応援団、安心・安全な街づくり応援団という5つの応援団組織に保護者ボランティアを募り、学校を支援していただいていた。また、地域教育の資源を調査し、地域連携カリキュラムを策定したことにより、地域人材や施設等を活用する教育活動が行われてきている。しかし、春日市におけるCS進捗状況評価の結果から、教員・児童へのコミュニティ・スクールの目的や仕組みについての周知が減少してきていることが課題として見えてきた。

また、支援組織方式で進めてきた結果、保護者からの学校に対する支援状況の評価は高い一方で、学校からの地域に対する貢献状況や、春日市の地域連携カリキュラムにおける4視点のうち、「地域に還す」「地域と学ぶ」という視点でのカリキュラムの整備・取組状況の評価が低いという課題が見えてきた。

そこで、学校が主体であった「学校支援活動」から地域と学校が連携・協働して、地域全体で子どもたちを育てていく「地域学校協働活動」へと発展することによって、より一層の教育効果を生むコミュニティ・スクールになると考える。

2 研究主題・副題の意味

(1) 「コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」とは

「コミュニティ・スクール」とは学校運営協議会を設置している学校のことであり、「地域学校協働活動」とは、地域住民、保護者、学生、NPO等、幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える活動のことである。

(2) 「一体的推進」とは

「一体的推進」とはコミュニティ・スクールの母体である学校運営協議会と、地域学校協働活動のそれぞれの立場からPDCAサイクルを機能させて、関連付けながら推進していくことである。それぞれの活動が別々に行われるのではなく、同じ目標・目的をもち、実践の振り返りを行う中で見つけられた課題を学校運営協議会で熟議することにより、改善案を生み出し一体的推進（図1）を目指していく。

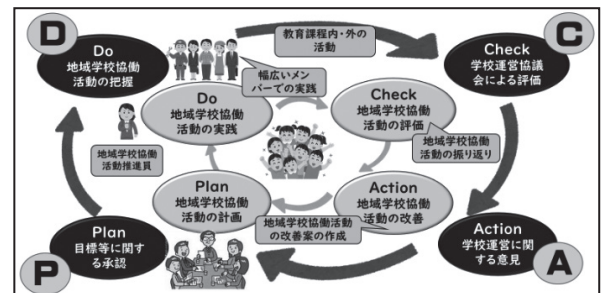


図1 一体的推進のイメージ

(3) 「地域学校協働活動推進員の役割」とは

「地域学校協働活動推進員」とは、社会教育法に基づき教育委員会が委嘱する地域住民等と学校との連絡調整を行うコーディネーターのことである。

「地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン」（2017）では、地域学校協働活動推進員の主な役割として5つ示している（表1）。

表1 地域学校協働活動推進員の主な役割

- ・地域や学校の実情に応じた地域学校協働活動の企画・立案
 - ・学校や地域住民、企業・団体・機関等の関係者との連絡・調整
 - ・地域ボランティアの募集・確保
 - ・地域学校協働本部の事務処理・経理処理
 - ・地域住民への情報提供・助言・活動促進 等
- ※ガイドライン上では、以上の5つが示されているが、4つ目の事務処理・経費処理については、研究内容として含まない。

しかし、これらの役割をどのように担い、どのように実践していくのが明確でないため、地域学校協働活動推進員をはじめ導入する学校にとっても、地域学校協働活動推進員にとっても試行錯誤であった。そこで、この地域学校協働活動推進員の役割を明確にすることにより、地域学校協働活動の推進が図られ、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進につながっていくと考える。

3 研究の目的

地域学校協働活動推進員の役割に着目したコ

コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進の在り方を究明する。

4 研究の仮説

地域学校協働活動推進員の役割を明確にすることで、地域学校協働活動が促進され、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進が図られ、より一層の教育効果を生むコミュニティ・スクールへと発展するであろう。

5 仮説説明の具体的方策

(1) 地域学校協働活動の企画・立案

- ①目標・目的の共有
- ②カリキュラム（学校の活動）の見直し
 - ア 強化・重点化
 - イ 開発・改善
- ③教育課程外の活動の見直し

(2) 関係者との連絡・調整

- ①定期的な職員研修（相談会の実施）
- ②地域学校協働活動要請シートの作成
- ③推進員同士の会議への参加

(3) ボランティアの募集・確保

- ① Google フォームを用いた募集
- ② 回覧板の活用
- ③ ボランティア募集の DVD 作成

(4) 情報提供・助言・活動促進

- ①推進員会議
- ②活動参加
- ③地域合同研修会
- ④学校運営協議会参加

6 研究の実際

(1) 地域学校協働活動の企画・立案

①目標・目的の共有

活動を企画・立案するためにも、まずは、目標・目的の共有が大切になる。しかも、それらを学校・家庭・地域とともに共有することが重要であり、難しさでもある。そこで、コミュニティ・スクールとしての意義や目的についての職員研修に、地域学校協働活動推進員にも参加をしていた。さらに、学校として、目標達成のために、どのような具体像（目指す子どもの姿）をもち（図2）、どのような活動を仕組んでいるのか（図3）についても、同じ研修の中で取り扱い、共有できるようにした。

②カリキュラム（学校の活動）の見直し

新しい活動を企画・立案していくのは難しい作業である。しかし、もともと行われている活動に

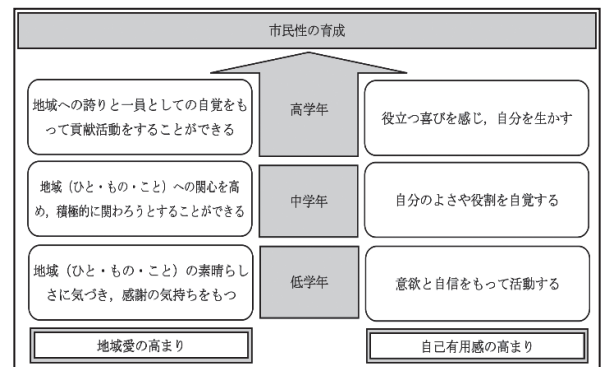


図2 目指す子どもの姿

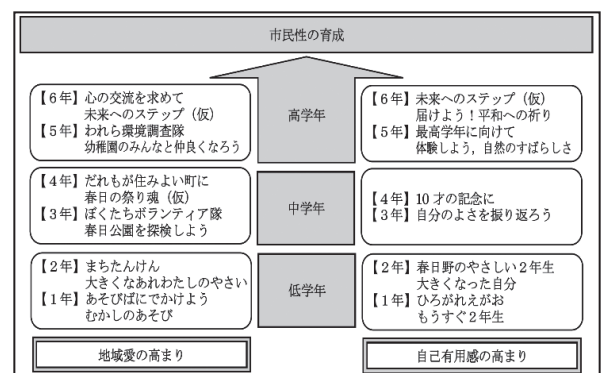
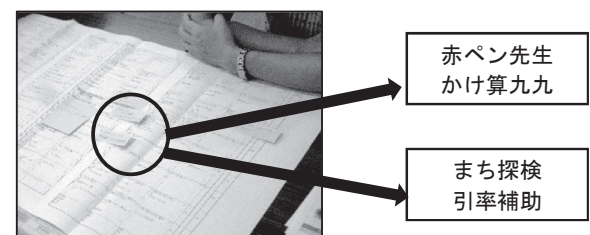


図3 地域連携カリキュラム

ついて見直していくことで、新しいアイデアやよりよい改善案が浮かぶことは多々ある。そこで、もともと学校にある「地域連携カリキュラム」の内容や方法についての見直し活動を、地域学校協働活動推進員と教職員とで行った。

ア 強化・重点化

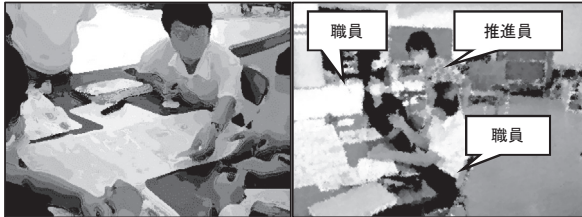
今ある地域連携カリキュラムを見直し、より効果的な関わり方について考えたり、他に地域連携した方が効果が上がりやすい学習はないかという視点で考えたりして、教職員にカリキュラムの中に書き込んでもらった（次項資料1）。その際に、地域学校協働活動推進員と相談できるようにし、関わり合いながらカリキュラムを見直す姿が見られた。



資料1 ワークショップ（2年生）

イ 開発・改善

コロナ禍の状況により、たくさんの地域連携カリキュラムの学習がストップしてしまっていたので、方法を変えて、地域連携ができるようにならないだろうかという視点での見直しを図った。それぞれの学年でアイデアを出し合いながら、地域学校協働活動推進員とも相談し合いながら進めていく姿が見られた（資料2）。



資料2 カリキュラム見直しの様子

研修会後には、教職員からは表2のような感想が見られ、目標・目的をもとに、活動を見直すことの大切さを実感することができた。

表2 研修後の教職員の感想

- ・子どもたちが「やらされ感」ではなく、「自分で解決したい」と思うカリキュラム開発の必要性を感じた。
- ・地域を生かした活動をたくさん考えることができてよかった。子どもが興味をもって主体的に取り組める活動をもっと考えたい。
- ・地域貢献活動に結び付けて考えることができた。

また、地域学校協働活動推進員からは、表3のような感想が見られ、共に学び、見直す場の大切さを実感し、活動実践への意欲も感じられた。

表3 研修後の地域学校協働活動推進員の感想

- ・何よりも人と人との交流で学ぶことが大切なんだと思った。何か実施ができるとよい。
- ・コロナもあり、地域の方の協力が得られるか分からないが、子どもたちが進んで学べる環境が整うといいと思う。少しでもお手伝いできると嬉しい。
- ・4年生「あんどん祭り」での行燈を作らせたい。次年度すぐにでもできそう。

③教育課程外の活動の見直し

教育課程外の活動であっても、地域学校協働活動推進員と地域担当教諭との会議の中で見直しを行っていった。例として「タイムバンクチャレンジ」の活動を挙げる。もともと、図書館教育に力を入れてきた春日野小学校において、学校と学校支援ボランティア事務局が連携・協働して行っていた取組として「ノーテレビデー」があった。毎月7のつく日（7日、17日、27日）を「ノーテレビデー」とし、テレビを見たりゲームをしたりすることを減らし、できた時間で読書に親しむこと

をねらいとして取り組まれていた。しかし、テレビだけでなく、ゲームやスマホ、タブレット等のメディアが増えていったことにより「ノーメディアデー」と名前を変えていった。さらに、「朝の時間帯のニュースは大切な情報源で、テレビを消すことは難しい」等、生活の一部になりつつあるメディアと、どううまく付き合っていくべきかという課題が挙げられはじめた。そこで、1日全くメディアを見ないようにすることを目的とせず、いつもよりも少し意識して、メディアと触れ合う時間を減らし、他のことに活用しようという目的へ変えていこうという見直しを行った（表4）。

表4 タイムバンクチャレンジの取組について

| | |
|--|--|
| 「タイムバンクチャレンジ」 | |
| 目的：メディア機器にふれる時間を振り返り、読書や家族で行う活動などに、自分で目標を立てて時間を活用できるようにする。 | |
| 実施方法：タイムバンクチャレンジカードに、メディア機器を使用する時間の目標や減らした時間の活用方法、目標の達成度を記入する。記入したカードは担当が集め、地域コーディネーターが取りまとめる。 | |

令和2年度より「タイムバンクチャレンジ」がスタートし、委員会による呼びかけ等もはじまった。タイムバンクチャレンジカードには、それぞれの家庭や児童本人の無理のない程度で、目標が立てられ（資料

| 日 | 目標時間 | 実際の時間 | 減らした時間の活用方法 |
|-----------|------|-------|-------------|
| 10/7 (木) | 20分 | 15分 | 読書、絵画、ゲームなど |
| 10/17 (木) | 20分 | 15分 | 読書、絵画、ゲームなど |
| 10/27 (木) | 20分 | 15分 | 読書、絵画、ゲームなど |

資料3 タイムバンクチャレンジカード

3)、メディアに触れる時間を大幅に減らすことよりも、減らした時間をどのように活用したかという視点に変化しつつある。何のための活動か、その目的を明確にし、よりよい活動を企画・立案していくためにも、活動の見直しはとても大切なものであると感じた。

(2) 関係者との連絡・調整

①定期的な職員研修（相談会の実施）

関係者との連絡・調整の役割は、地域学校協働活動推進員にとって大きな役割である。しかし、どのような活動（授業等）が行われているのか、そのねらいは何か知らなければ、的確な関係者を見つけ出すことは難しい。さらに、授業が行われ

る数日前に協力者を呼びかけても集まらないことも多い。そこで、地域連携カリキュラム相談会を研修計画（表5）に位置付け、そこに地域学校協働活動推進員に関わってもらったようにした。

表5 研修計画

| 予定日 | 研 修 | サイクル |
|-----------|--------------------------------------|-----------------|
| 5/19 (水) | ・春日野小のCSの在り方 ・地域連携カリキュラムの見直し（相談会） | Plan |
| 6/16 (水) | ・地域連携カリキュラムの相談会 | Do |
| 7/30 (金) | ・地域合同研修会 | Check Action |
| 9/15 (水) | ・地域連携カリキュラムの後期の見直し | Plan |
| 11/17 (水) | ・地域連携カリキュラムの相談会 | Do |
| 1/19 (水) | ・地域連携カリキュラムの見直し （次年度へ向けて） | Check Action |

年間6回の相談会（資料4）を設け、実践できる形を一緒に模索したり、地域学校協働活動推進員にアドバイスをいただいて、地域とのつながりを感じるための方法を見出したりする姿が見られた。相談会を繰り返す中で、子ども達の市民性育成のために、どうにか地域連携カリキュラムを進めようとする教職員の姿も見られた。



資料4 相談会の様子

また、地域学校協働活動推進員にとっても、日程は決まっていないことでも、これくらいの時期に、こんな人材が必要だという見通しをつけることもできるので、関係者との連絡・調整を行いやすくなった。

②地域学校協働活動要請シートの作成

関係者との連絡・調整のためには、どのような活動で、どのような人材が何名ほど必要か、日時やねらいといった細かな内容が必要である。そこで、関係者との連絡がしやすいような地域学校協働活動要請シートを作成した（資料5）。教職員との打ち合わせも、このシートを用いて行うことで、短時間で効果的に行えるようにした。

③推進員同士の会議への参加

地域人材に詳しいといっても、どんな分野のどんな人材がどこにいるか、すべてを把握している地域学校協働活動推進員はなかなかいない。さらに、それを知っていなければ活動ができないのであれば、人材の確保や人選が難しくなる。だからこそ、横のつながりである地域学校協働活動推進

| 校 長 | | 教 頭 | | 主 幹 | | 担 当 | |
|------------------------------|--|--|--|-----|--|--------------|--|
| 地域学校協働活動要請シート | | | | | | | |
| 協働活動名 6年生 調理実習見知り補助 | | | | | | | |
| 実施日 | | 令和 3 年 8 月 31 日 (火) 1組・9月1日(水)2組・9月3日(金)3組 | | | | | |
| (期間) | | 令和 年 月 日 () ~ 月 日 () | | | | | |
| 実施時間 第 2,3 校時 (9:15 ~ 10:50) | | | | | | | |
| 活動場所 家庭科室 | | | | | | | |
| 対象学年 | | 6 年生 | | 人 数 | | (35,34,33) 人 | |
| 学校担当者 力 武 | | | | | | | |
| 協働活動要請内容 | 学習活動概要 | 教科・単元名 家庭科・たべて元気! ご飯とみそ汁 | | | | | |
| | | ねらい 米飯とみそ汁に関する基礎的な技能を身につけると共に、食品を組み合わせてとることの必要性を、日常生活で実践できるようにする。 | | | | | |
| | | 【協働活動の流れ】 1組 6班、2,3組 7班に分かれ、(各班 4~6名) 各班毎に、炊飯鍋と片手鍋で ご飯とみそ汁を1作。 でさばつたら、紙碗に7つわけ、教室へ持ち上り、試食する。 | | | | | |
| (人 数) | 5,6年生を通して初めてのガスコンロを使った調理実習のため、安全に調理ができるよう各班に一人程度ついて頂きたい。 | | | | | | |
| その他 (準備物) | | エプロン、マスク | | | | | |

資料5 地域学校協働活動要請シート

員同士の会議や研修会への参加が大切である。特に、同じ中学校ブロック（同じ中学校へ進学する小学校同士や中学校）において、地域学校協働活動推進員同士が情報を共有し、人材を共有し合うことは大きな価値があると考えられる。

(3) ボランティアの募集・確保

① Google フォームを用いた募集

ボランティアの募集・確保に関しては、以前は「学校支援ボランティア登録用紙」を各家庭に配付し、登録をお願いしていた。しかし、集計作業に時間がかかり、登録一覧作成に4月の業務が集中してしまうという課題があった。そこで、Google のフォームを用いて、簡単に登録でき、登録者がそのまま集計できるようにした（次項資料6）。QR

資料6 ボランティア募集要項

コードを読み取ることで、すぐに登録もでき、集計作業も必要ないので、登録者にとっても、地域学校協働活動推進員にとっても、簡単に登録できる仕組みを整えていった。

②回覧板の活用

以前は、各家庭に募集用紙を配付し、子どもを通しての手紙のやり取りであったので、地域の方々のボランティア募集が行われていなかった。しかし、Google フォームを用いたことで、登録がしやすくなったので、ボランティア募集を地域にまで広げることとした。募集のために、地域の回覧板を活用させていただき、登録者を募った。少しずつではあるが、各活動に登録いただいている。繰り返し行うことで、関わる人々を増やしていきたいと考えている。

③ボランティア募集の DVD 作成

一度、ボランティアに参加していただいた方は、毎年登録いただき、ご協力いただくことができているが、どのような活動なのか、毎回出席しなければいけないのか等、分かりにくい部分が登録を躊躇させているのではないかと課題が見受けられた。そこで、春日野小がコミュニティ・スクールであり、地域や保護者の皆さんとともに教育活動を実践していることや、昨年の活動内容などをスライドショーで流しながら、ボランティア募集を呼びかける DVD を作成した。本年度は、その DVD を、各家庭が学校に訪れる個人懇談の日に、昇降口で流し続けた。今後は、懇談会や PTA 総会など、保護者が集まる会にて使用していくことで、より一層の周知が図られると考える。

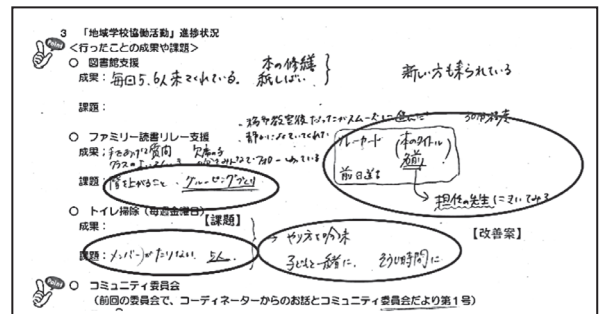
(4) 情報提供・助言・活動促進

①推進員会議

情報提供・情報共有のために、月に1回、地域学校協働活動推進員と学校の地域担当教諭（本校では主幹教諭）との推進員会議を行っている。ここでは、地域学校協働活動の重点目標を決め、活動実践を推進するための様々な話し合いを行うが、その中で、地域での活動予定や学校の地域連携カリキュラムの予定などについての情報提供をしあうことも、大切な会議内容の一つとしている。コロナ禍において、地域の活動も、時期や内容を変更しての取組になることも多かった。その中で、情報を提供し合い、共有することで、活動の推進に繋がっていった。

また、推進員会議では、活動後の振り返りも必ず行うようにした。地域学校協働活動推進員が、活動後の成果や課題について、参加者の声を吸い上げ、よいところは継続しつつ、課題を改善でき

るように話し合っていた（資料7）。そうすることにより、活動の促進も図ることができた。



資料7 会議資料

②活動参加

活動を促進させていくためには、学校や地域の活動に地域学校協働活動推進員が参加し、その時の子どもたちの様子や地域の方々の様子について知る必要がある。成果や課題を見つけ出すためにも、実際の活動の様子を見たり、参加者の声を聞いたりすることが重要である。その中で、活動のよさを体験し「こんなよさがあるのだから、もっと参加者を増やしたい」「子どもたちの〇〇な姿が見れてよかった」「地域の方も元気になった」等、地域学校協働活動推進員としての仕事へのやりがいも得ることができていた。

③地域合同研修会

地域学校協働活動について、どのような活動が、どのような目的で行われているのかを地域住民や保護者が知る場として、本年度は地域合同研修会を夏季休業中に行った。その際、地域学校協働活動推進員は、司会等の役割を担い、主催者側として関わってもらった。本年度は、学校での活動がメインであったので、学校の地域連携カリキュラムについて、目標とする子どもの姿をもとにして話し合うことができ、情報提供や活動促進につながった。

④学校運営協議会参加

地域学校協働活動推進員は、学校運営協議会の委員の一員でもある。「市民性（よりよい地域社会実現のため、地域に関わろうとする意欲や行動力）育成」という春日市の大きな目標のために、地域学校協働活動で行っている活動はどのような意味があるのか、活動しているが成果に結びついているのか、それを評価していくのは、学校運営協議会である。だからこそ、活動内容を報告したり、課題について熟議したりして、学校運営協議会と地域学校協働活動とを関連させていくことが大切な役割となる。

本年度は、学校運営協議会に子どもたちを参加させた（資料8）。その際、各地域のグループに分かれての協議があったので、グループでの進行を地域学校協働活動推進員が担



資料8 学校運営協議会での様子

い、子どもと学校運営協議会委員とをつなぐ役割も行った。子どもの実際の姿を学校運営協議会委員が見ることで、活動の様子を知ってもらうこともでき、活動促進につながったと考える。

7 全体考察

(1) 教職員の意識の変容

教職員のCS進捗状況評価の結果（表6）より、地域学校協働活動推進員の活用について（I⑫）は、高い数値で推移している。CSの周知について（I⑬～⑯）は、全ての項目でポイントが同じか上昇している。地域連携カリキュラムの整備・取組について（II①～④）は、特に重点を置いた地域に還す取組についてのポイントが上がった。コロナ禍にあり、実践が難しい中でも、このような上昇が見られたのは、地域学校協働活動推進員が積極的に活動に参加し、地域学校協働活動のPDCAサイクルを教職員と共に体験し、仕組みや取組について共通理解できてきた成果であると考えられる。

表6 CS進捗状況評価（教職員）

（1年次5月N=34、1月N=28、2年次7月N=32、12月N=23）

| 項目 | 質問内容 | 1年次 5月 | 1年次 1月 | 2年次 7月 | 2年次 12月 |
|-----|--|-----------|-----------|-----------|------------|
| I⑫ | 地域コーディネーターは、学校と地域とのつなぎ役になっていますか。 | | 3.4 | 3.6 | 3.5 |
| I⑬ | CSの目的や仕組み、取組について、教職員へ周知されていますか。 | 2.9 | 3.3 | 3.3 | 3.4 |
| I⑭ | CSの目的や仕組み、取組について、子どもへ周知されていますか。 | 2.0 | 2.3 | 2.9 | 3.0 |
| I⑮ | CSの目的や仕組み、取組について、保護者へ周知されていますか。 | 2.4 | 2.6 | 3.0 | 3.2 |
| I⑯ | CSの目的や仕組み、取組について、地域・市民（保護者以外）へ周知されていますか。 | 2.0 | 2.3 | 2.8 | 2.8 |
| II① | 外部人材を活かしたカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 3.0 | 2.9 | 3.2 | 3.0 |
| II② | 自然、文化、伝統、施設等を活かしたカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 3.0 | 3.0 | 3.1 | 3.0 |
| II③ | 子どもと地域の人と共に学ぶカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 2.6 | 2.6 | 2.8 | 2.9 |
| II④ | 地域に参画・貢献するカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 2.5 | 2.5 | 2.6 | 3.0 |

表7 研修アンケート結果（N=14）

| | 項目 | 平均 |
|---|---|-----|
| 1 | 地域連携に関する研修の回数（年間6回）は妥当である。 | 2.9 |
| 2 | 相談会があることで、年間の地域連携カリキュラムを推進することができた。 | 3.7 |
| 3 | 地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）を活用して、情報収集をすることができた。 | 3.6 |
| 4 | 目指す子ども像に沿って、カリキュラムを推進したり、見直したりすることができた。 | 3.4 |
| 5 | 地域学校協働活動要請シートを活用することができた。 | 2.8 |

また、1月に行った職員研修においてアンケートを行ったところ、表7のような結果が得られた。

2～4の項目は、高い数値を示し、研修に相談会が位置づき、そこに地域学校協働活動推進員が関わったことや、目指す子ども像があったことは、教職員が地域連携カリキュラムを推進する上で有効であったことが分かる。しかし、回数については、数値にばらつきが見られた。慣れてくれれば減らすことも可能なのではないかという意見もあったので、効果的な回数については、今後の課題としていきたい。また、シート活用については、自作のシートで打合せを行う学年もあった。活用を必須とせず、打ち合わせやすい別紙でも構わないし、何かなければ活用していただくという程度の活用としていきたい。

(2) 地域・保護者の意識の変容

学校運営協議会委員のCS進捗状況評価の結果（表8）においては、コロナ禍により厳しい評価であったものが、少しずつポイントが上がってきている。特に、地域連携カリキュラムの整備・取

表8 CS進捗状況評価（学校運営協議会委員）

（1年次5月N=14、1月N=9、2年次7月N=11、12月N=8）

| 項目 | 質問内容 | 1年次 5月 | 1年次 1月 | 2年次 7月 | 2年次 12月 |
|-----|--|-----------|-----------|-----------|------------|
| I⑫ | 地域コーディネーターは、学校と地域とのつなぎ役になっていますか。 | | 3.7 | 3.1 | 3.1 |
| I⑬ | CSの目的や仕組み、取組について、教職員へ周知されていますか。 | 3.1 | 3.1 | 2.9 | 2.9 |
| I⑭ | CSの目的や仕組み、取組について、子どもへ周知されていますか。 | 2.4 | 2.4 | 2.4 | 2.6 |
| I⑮ | CSの目的や仕組み、取組について、保護者へ周知されていますか。 | 2.6 | 2.4 | 2.0 | 2.5 |
| I⑯ | CSの目的や仕組み、取組について、地域・市民（保護者以外）へ周知されていますか。 | 2.6 | 2.9 | 2.1 | 2.9 |
| II① | 外部人材を活かしたカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 2.9 | 2.7 | 2.5 | 2.9 |
| II② | 自然、文化、伝統、施設等を活かしたカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 3.1 | 2.9 | 2.8 | 3.6 |
| II③ | 子どもと地域の人と共に学ぶカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 3.1 | 2.6 | 2.8 | 2.6 |
| II④ | 地域に参画・貢献するカリキュラムの整備・取組が行われていますか。 | 3.0 | 2.8 | 2.3 | 3.0 |

組について（Ⅱ①～④）は、大きな上昇が見られた。後期に、それまで地域学校協働活動推進員と教職員で準備し進めていた活動実践ができるようになり、たくさんの学習において、地域の方々と子どもたちとの関わりが増えたことによる成果であると考えられる。

さらに、地域合同研修会後の地域・保護者のアンケートの自由記述について、KHCoderでテキストマイニング分析を行った（図4）。「わかる」や「考える」という語が出現し、地域合同研修会を行ったことにより「学校が何を目的として活動実践を行っているかということがわかった」など、目標・目的の共有ができてきていることが分かった。また、その上で「保護者や地域でできることを考えたい」という前向きな意見も見られ、共に取り組むコミュニティ・スクールとしてのよさを感じてきていることがうかがえた。共起ネットワーク図（図4）からも「子ども」を中心としながら、活動や取組を知ったり、内容を理解したりする上で、地域合同研修会がよい機会となったことがうかがえる。これらから、地域学校協働活動推進員による地域への情報発信や情報共有、活動促進としても地域合同研修会が有効であったことが分かる。

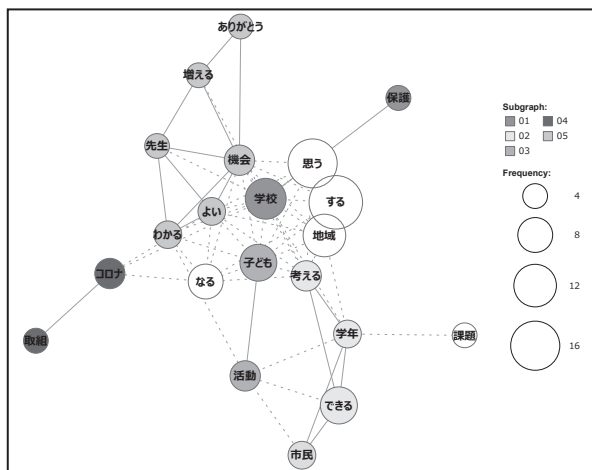


図4 自由記述分析結果(N=18 総抽出語数 1,100)

8 成果と課題

【成果】

- 地域学校協働活動推進員の役割を明確にしたことで、地域学校協働活動推進員の活動の具体化が図られ、地域と学校とを結びつけることにつながった。
- 地域学校協働活動推進員が積極的に地域学校協働活動を推進し、PDCA サイクルが確立したことで、教職員や学校運営協議会協議会委員の

当事者意識を高めることにつながった。

【課題】

- 職員研修の回数や内容等については、研修部とも連携しながら、改善を図っていく必要がある。
- 地域学校協働活動の活動実践を、学校だけでなく地域や家庭の方まで広げ、地域と子どもたちとの関わりを増やしていく必要がある。学校での活動の具体化を図ることはできたので、今後、地域の活動における地域学校協働活動推進員の役割を明確にする必要がある。

主な引用・参考文献

- 1) 文部科学省 2015 教育課程特別部会における論点整理について（報告）
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf (参照 2020/4/20)
- 2) 文部科学省 2016 新しい時代の教育や地方創生の 実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について（答申）中央教育審議会
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/01/05/1365791_1.pdf (参照 2020/4/20)
- 文部科学省 2017 地域学校協働活動の推進に向けたガイドライン（参考の手引き）
[https://manabimirai.mext.go.jp/document/gaidorain\(tiikigakkoukyoudoukatsudounosuishinnimuketa\).pdf](https://manabimirai.mext.go.jp/document/gaidorain(tiikigakkoukyoudoukatsudounosuishinnimuketa).pdf) (参照 2020/4/20)
- 文部科学省 2020 これからの学校と地域 コミュニティ・スクールと地域学校協働活動
https://manabimirai.mext.go.jp/upload/korekaranogakkoutotiiki_pamphlet2020.pdf (参照 2020/4/13)
- 文部科学省 2021 令和3年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実践状況調査について（概要）
https://www.mext.go.jp/content/20211122-mxt_chisui01-000018965_1.pdf (参照 2021/11/24)
- 春日市教育委員会 2011 春日市発！コミュニティ・スクールの魅力 11 頁 ぎょうせい
- 春日市教育委員会 2014 コミュニティ・スクールの底力 共育基盤形成9年の軌跡：「必要」から「必然」へ 北大路書房
- 春日市教育委員会 2021 エデュケーションかすが～春日市の教育～